平成22年度　公立大学法人首都大学東京　剰余金の概要及び経営努力の認定について（案）

損益計算書

経常収益　254億円
（臨時利益含む）
積立金取崩　2億円
合計　256億円

経常費用　242億円
（臨時損失含む）
当期未処分利益　14億円
合計　256億円

剰余金の発生要因

剰余金
14.2億円（12.7億）
（括弧内は前年度金額）

経営努力認定（案）

目的積立金相当額
6.5億円（9.1億）
（括弧内は前年度金額）

経常収益

- 自己収入等 82億円 ※1
- 標準運営費交付金（効率化係数対象）113億円
- 標準運営費交付金（効率化係数対象外）23億円
- 特定運営費交付金 11億円
- その他経常収益 25億円 ※2
- 積立金取崩 2億円

経常費用 ※3

剰余金（当期末処分利益）

財源別区分の実施

- 自己収入に係るもの 3．6億円（3.3億）
  - 受託研究等 0.2億円
  - その他自己収入 3.4億円
- 標準運営費交付金に係るもの（効率化係数対象）3．8億円（6.1億）
  - 契約の改善 1.4億円
  - 業務の改善 0.1億円
  - 人件費抑制 1.5億円
  - その他 0.8億円
- 標準運営費交付金に係るもの（効率化係数対象外）1．0億円（1.0億円）
  - 産技高専の運営 0.9億円
  - その他 0.1億円
- 特定運営費交付金に係るもの 5．8億円（2.3億）
  - 退職手当 5.0億円
  - その他 0.8億円

経営努力認定対象

経営努力認定対象

経営努力認定対象

経営努力対象外

認定基準

自己収入等によるものは、地方独法会計基準に基づき、経営努力とみなす。
3．6億円

①業務実績評価の活用
業務実績評価の評定「1」「2」がおおむね80%以上あること
98%で達成

②定員充足率
学生収容定員の充足率が、
学部で100%、大学院及び高等専門学校で90%以上あること
学部112.7%、大学院105.5%、産技大で118.0%、高専100.2%で達成

③剰余金の発生要因の立証
剰余金の発生要因を説明し、法人自ら本来行うべき業務を行ったことを立証

積立金へ
行うべき業務を行なわなかったことによる残額は認定額から控除※4

認定額 2．0億円

事業別管理

事業進捗及び剰余金の発生要因の立証
効率的に、計画どおり事業を実施したことを法人自ら立証

積立金へ
事業の中止や行うべき業務を行わなかったことによる残額は事業別に認定額から控除※5

認定額 0．9億円

0．1億円

1．8億円

5．8億円

剰余金の使途の事前報告 ※6

認定

目的積立金相当額 6．5億円

積立金相当額 7．7億円

※1　自己収入等の内訳

- 授業料等収益 62億円
- 受託研究等収益 19億円
- 臨時利益 1億円

※2　その他経常収益の内訳

- 資産見返負債戻入 11億円
- 施設費収益等 14億円

※3　経常費用の内訳

- 業務費 211億円
- 一般管理費 27億円
- 臨時損失 4億円

※4　控除額の内訳（効率化係数対象）

- 常勤監事任用せず 0.1億円
- 必要な教員の補充を行わなかった 1.3億円
- 東日本大震災に係る未執行分 0.4億円

※5　控除額の内訳（効率化係数対象外）

- 高度人材育成奨学金 350万円
- 産技大接続プログラム 200万円
- 東日本大震災関係 450万円

※6　剰余金の使途の内訳（6．5億円分）

- 果実活用型基金（未来人材育成基金） 6.5億円